

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2023		14,757	1,501	1,434	1,007	72.49	32.00	1,117.56
FY03/2024		12,678	700	652	409	29.46	32.00	1,100.69
FY03/2025会予		16,000	1,600	1,494	1,000	71.91	32.00	-
FY03/2024	前年比	(14.1%)	(53.4%)	(54.5%)	(59.3%)	-	-	-
FY03/2025会予	前年比	26.2%	128.5%	129.0%	144.1%	-	-	-
連結半期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2024		6,621	520	496	339	-	-	-
3Q-4Q FY03/2024		6,056	179	155	69	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025会予		6,647	495	441	296	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予		9,353	1,105	1,053	704	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025会予	前年比	0.4%	(4.9%)	(11.2%)	(12.9%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	前年比	54.4%	515.8%	575.8%	907.1%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年7月19日)

垂直統合

建設工事現場で用いられる仮設資材の製造・販売を主力として事業を展開している信和は、東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設資材の施工業者であるヤグミグループ（仮設資材の販売先）の株式を取得して完全子会社化している一方、これをもって中長期的な観点における右肩上がりでの業績推移を達成することを計画している。同社の中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）が示唆するところの年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして9.5%、営業利益にして27.9%である。2024年3月期においては、建設資材の価格が高止まっていることや建設業界における人手不足に起因する建設工事の遅延が発生していることなどを背景として、同社においてはオーガニックな側面における成長（内部に蓄積された資源を活用する自律的な成長）が滞っているのだが、上述の施策をもって今後に向けては持続的な成長を達成できる方向性が示されるに至っている。また、2025年3月期に向けては、オーガニックな側面においても成長軌道を取り戻せる見込みとのことである。同社は、完全子会社化しているヤグミグループとの経営統合/業務統合/意識統合をもって、仮設資材の「製造から施工まで」における強固なバリューチェーンを構築していくことを通して、今般の企業買収に伴うシナジーの創出を最大化していきたいとしている。

● [中期経営計画の策定に関するお知らせ](#)IR担当: 管理本部 経営企画部 IR課 課長 青木 宏道 (0584-66-4436/ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト 投資家情報 最新株価	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東証スタンダード市場／名証プレミアム市場（証券コード：3447） 2019年3月20日：東京証券取引所1部／名古屋証券取引所1部 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部	
資本金	153百万円（2024年3月末）	
発行済株式数	14,103,000株、自己株式内数193,484株（2024年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 建設業界における安全を足下から支援● 建設工事現場で用いられる仮設資材で国内市場シェア第1位● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質	
セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売事業	
代表者	代表取締役社長：則武 栗夫	
主要株主	日本マスター信託口 6.6%、アルインコ 4.9%、阪和興業 4.9%、日本カストディ信託口 1.7%（2024年3月末、自己株式を除く）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	連結：144名（2024年3月末）	

出所：会社データ

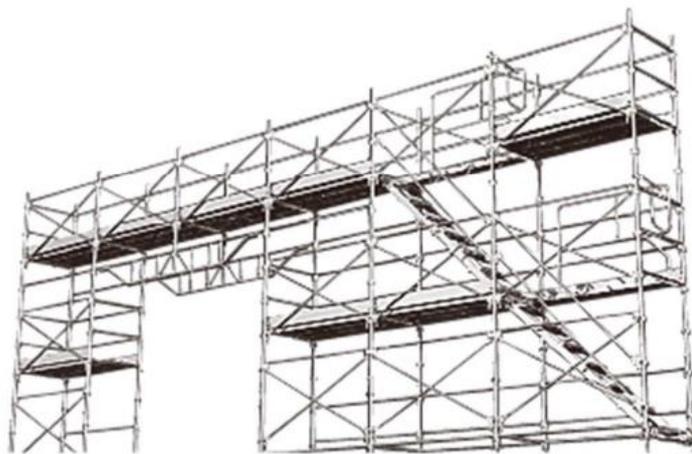
3.0 企業理念

いのちを守り、未来を支える。

岐阜県海津市に本社を構える同社は、建設工事現場で用いられる仮設資材の製造・販売を主力として事業を展開している。2024年3月期の実績においては、仮設資材部門で売上収益構成比70.8%、物流機器部門で売上収益構成比29.2%である。双方の部門において同社が展開しているのは本質的な観点において金属加工業であるため、金属類などを外部から調達するコストが売上原価のかなりの部分を占めている模様である。また、これをもって同社においては、金属類などの調達コストの変動が原価率/売上総利益率に対して大きな影響を及ぼす傾向にあるとされている。

仮設資材部門における売上収益の中心となっているのは、くさび緊結式足場である。そもそも一般的な観点における「足場」とは、あらゆる場合における「そこに居るための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」、以上などを意味する一方、同社の事業展開における「足場」とは、建設工事現場における、いわゆる鳶職による高所での作業を効率化させるために設置される床や通路などのことである。なお、こういった床や通路などといった資材は、鳶職による作業が完了した段階において撤去されることが前提となっていることから、仮設資材と呼ばれている。

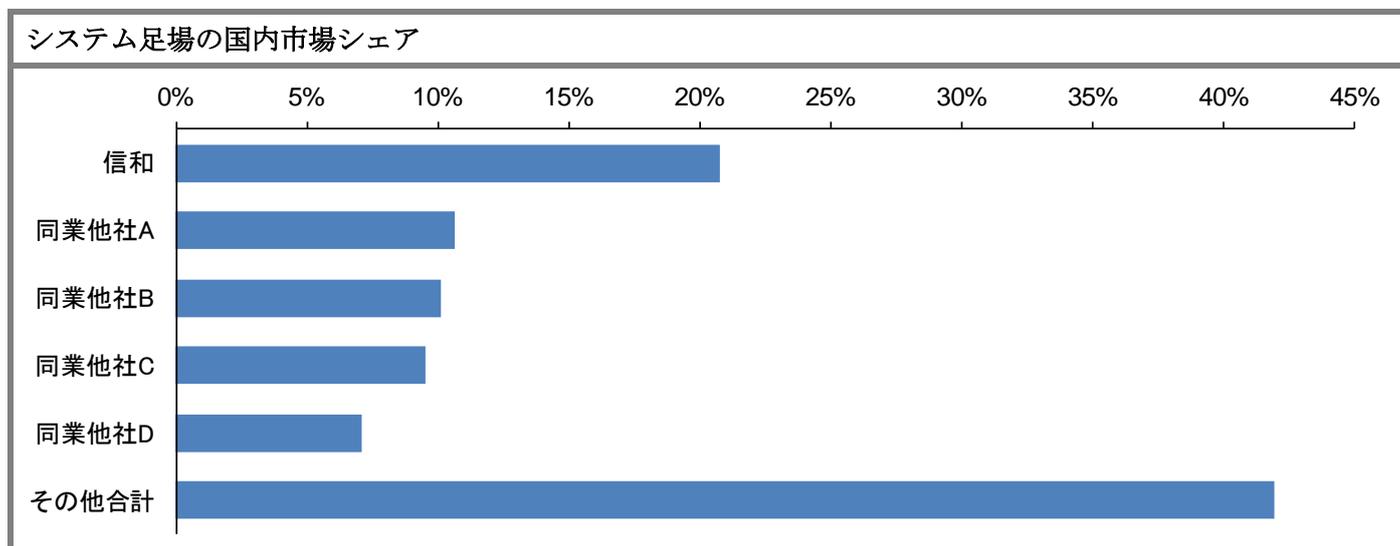
足場のイメージ



出所：会社データ

仮設資材を施設する目的として挙げられているのは、上述にもある鳶職による作業の効率化に加えて、鳶職並びに現場周辺の安全を確保することである。鳶職が作業中に墜落死を遂げる場合などもあることにも鑑みた同社は、「PURPOSE」として、「いのちを守り、未来を支える。」を掲げている。同社が提供する仮設資材や関連サービスにおいては、あらゆるユーザーの命や生活に直結している側面があり、「安心して使える」という価値を提供していくことをもって、あらゆるユーザーの命と生活を守っていくのが同社の存在意義であると認識しているとのことである。また、こういった価値の提供を積み重ねていくことを通して、社会の永続的な発展に寄与していくことが、同社が描いている将来像とのことである。

当社による出荷金額ベースでの市場調査においては、システム足場（くさび緊結式足場＋次世代足場）の国内市場は比較的に分断されていることが示唆されているものの、当社は市場シェア第1位に位置するとされているのと同時に上位5社のなかで突出して高い市場シェアを有している。即ち、当社は国内屈指の生産力を有しているといえよう。特に、主力のくさび緊結式足場に関してはこの傾向が顕著とのことである。一方、次世代足場に関しては最大手の一角を占めているとのことである。なお、くさび緊結式足場が戸建住宅を中心とする低層から中層の各種の建造物の建設に際して用いられるのに対して、次世代足場は中層から高層の大型施設の建設や公共工事に際して用いられるとのことである。



出所：会社データ（システム足場＝くさび緊結式足場＋次世代足場）

当社は、1977年9月、信和商店として創業されている。また、仮設資材「ジャッキベース」の製造をもって本格的な事業展開が始まっている。そして、1988年1月、当社は、くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」を開発し市場に投入している。「シンワキャッチャー」は、その後においてくさび緊結式足場のデファクトスタンダードとなり、当社としての成長を大きく促進してきたとされている。また、2003年5月、当社は、物流機器部門を設立している。現状迄に、建設業界に留まることなく自動車業界や物流倉庫業界といった幅広い領域に対してオーダーメイドの物流機器を製造・販売することを通して、運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションを提供するに至っているとのことである。

一方、2018年3月20日の東証2部上場をもって同社は公開企業となっている。また、2018年6月21日の名証2部への上場に引き続いて、2019年3月20日、同社の株式は、東証1部/名証1部へと指定替えになっている。更には、2022年4月4日、東証及び名証における市場区分の再編に伴い、それぞれ、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場へと移行している。なお、ヤグミグループの完全子会社化は2024年4月1日に完了しており、同社の業績推移においては、2025年3月期を通してこれに起因する寄与が発生するとされている。

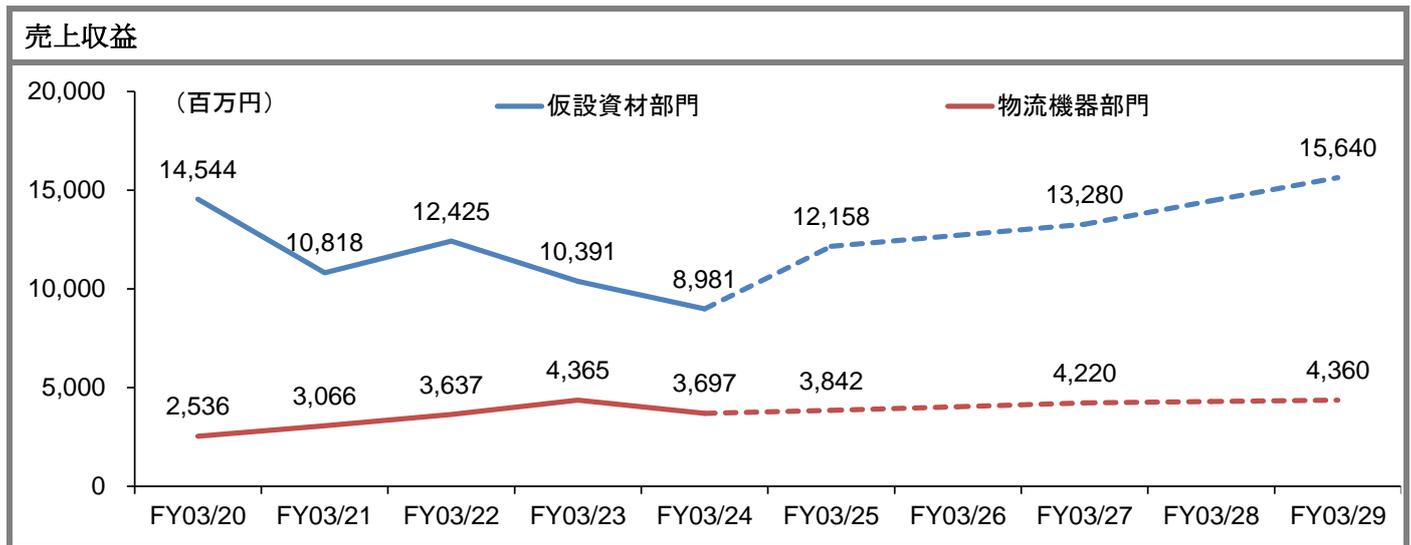
沿革（抄）

年月	概要
1977年9月	信和商店として事業を開始
1978年	仮設資材「ジャッキベース」の製造販売を開始
1988年1月	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003年5月	物流機器部門を設立
2018年3月	東証2部に株式を上場
2018年6月	名証2部に株式を上場
2019年3月	東証1部/名証1部へ指定替え
2022年4月	東証スタンダード市場/名証プレミアム市場へ移行
2024年4月	ヤグミグループ（愛知県一宮市）を完全子会社化

4.0 業績推移

2024年3月期

2024年3月期は、売上収益12,678百万円（前年比14.1%減）、営業利益700万円（53.4%減）、税引前利益652百万円（54.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益409百万円（59.3%減）での着地である。また、売上総利益2,797百万円（20.1%減）、販売管理費2,078百万円（6.1%増）であり、売上総利益率22.1%（1.6%ポイント低下）、売上高販売管理比率16.4%（3.1%ポイント上昇）、営業利益率5.5%（4.7%ポイント低下）である。なお、その他の収益・費用の純額で▲19百万円である。



出所：会社データ、弊社計算

売上収益が減少していることに関しては、仮設資材部門における主力のくさび緊結式足場の売上収益が落ち込んでいることが大きな影響を及ぼしているとされている。建設資材の価格が高止まっていることや建設業界における人手不足に起因する建設工事の遅延が発生していることなどを背景として、販売数量が伸び悩んでいるとのことである。

また、同社のくさび緊結式足場も含めて建設資材の価格が高止まっていることから、同社のくさび緊結式足場を購入してきた仮設資材の施工業者のなかには、購入からレンタルへとくさび緊結式足場の調達形式をシフトしていくところが現れているとのことである。このシフトは持続的な増加傾向を示しており、これも同社における販売数量の伸び悩みの背景として挙げられている。同社における調達コストの上昇は、2022年3月期の期初の段階頃から引き続いているとされている一方、2023年3月期においてはこれに対処するための本格的な販売価格への転嫁が実施されており、2023年3月期の期中においては販売価格への転嫁（販売価格の是正）に先立つ駆け込み需要が発生している側面もあるとのことである。結果、2024年3月期の実績においては、ここからのインパクトが一巡していることも販売数量が伸び悩んでいる背景として挙げられるとのことである。

物流機器部門においても売上収益は減少している。同社によれば、需要が大幅に積み上がっていた自動車部品用パレットの受注高がここにきて減少に転じていることに加えて、電気機器向けをはじめとするスポット案件が発生するタイミングが後ろ倒しされていることによる影響が大きくなっているとのことである。即ち、2024年3月期においては、一過性の要因によって売上収益が弱含んだ側面が大きい模様である。大型物流倉庫のリピート案件に関しては、好調な推移が認められるのだが、物流機器部門としての売上収益を押し上げるまでには至っていない模様である。

損益面においては、売上収益の減少に伴う売上総利益の減少が発生していることに加えて、費用の拠出が増加していることから、営業利益率が大きく低下している。後者の事例として挙げられているのは、1) 調達コストの高止り、2) 協力会社からの取引価格改定要請への誠実な対処、3) 従業員のモチベーション向上を図るための人的資本への投資、4) 株主優待制度の導入、5) ヤグミグループの完全子会社化に係るアドバイザー費用の計上、以上である。なお、同社は、人的資本への投資に対して特に積極的な姿勢を示している。減収及び減益での業績推移を余儀なくされてはいるものの、従業員の賞与の水準を維持している一方、昇給を推進しているとのことである。更には、若手人材の登用拡大や会社費用負担に基づく社内コミュニケーションの奨励、教育研修の強化、以上などをもって、同社はあらゆる側面において従業員のモチベーションを引き上げていく施策に取り組んでいる。

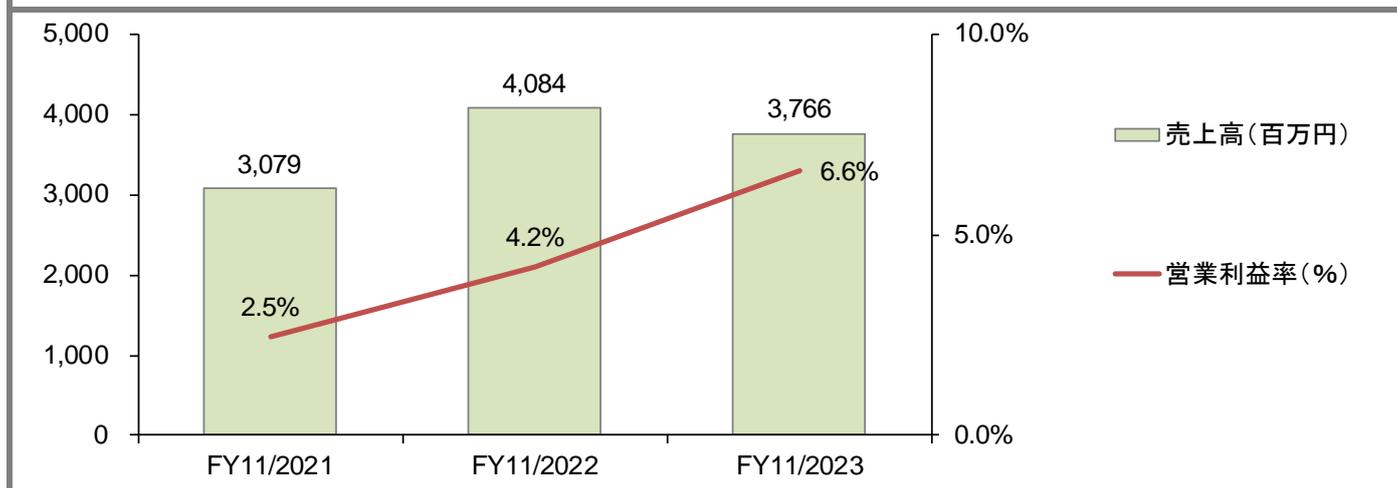
一方、中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）においては、最終年度である2029年3月期に対して売上収益20,000百万円、営業利益2,400百万円、営業利益率12.0%、以上を達成することが計画されている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして9.5%、営業利益にして27.9%であり、営業利益率は5.5%から12.0%へと6.5%ポイントに及んで向上することになる。中期経営計画の前提においては、仮設資材部門における増収及び増益が同社としての堅調な業績推移に対してかなり大きな影響を及ぼすことが織り込まれている。ヤグミグループを完全子会社していることが背景である。更には、一定水準以上に及ぶオーガニックな側面における成長も織り込んでいるとのことである。

仮設資材部門（売上収益構成比 70.8%）

2024年3月期の実績においては、売上収益 8,981 百万円（13.6%減）での着地である。一方、2025年3月期に対する会社予想では売上収益 12,158 百万円（35.4%増）が見込まれている。また、中期経営計画の前提においては、2027年3月期に対して売上収益 13,280 百万円、2029年3月期に対して売上収益 15,640 百万円を達成することが織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、最終年度である2029年3月期に向けて11.7%である。一方、2025年3月期に対する会社予想を起点とした場合においては6.5%である。即ち、2025年3月期に向けては売上収益が大幅に拡大する一方、その後においては売上収益の成長率が鈍化する方向性が示唆されていることになる。2025年3月期に向けては、ヤグミグループの完全子会社が通期を通して売上収益の純増をもたらすことが背景である。

総務省の「労働力調査」に鑑みれば、建設業就業者数は過去数年間に及んで毎年例外なく右肩下がりでの推移を示しているとのことである。また、建設技能者数に限っては右肩下がりの度合いがより大きくなっているとされている。なお、建設業就業者数は、建設技能者数（建設工事の直接的な作業を行う、技能を有する労働者の数）と、建設業界に帰属する営業職、事務職、設計職、管理職、技術職などの労働者の数を総合計した値に等しい。2022年の実績においては、建設就業者数で4.79百万人（前年比1.2%減）、建設技能者数で3.05百万人（2.9%減）である一方、後者は前者の64%を占めている。また、2018年の実績においては、それぞれ5.05百万人、3.31百万人とのことであり、これを起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、2022年の実績に向けて、それぞれ▲1.3%、▲2.0%である。即ち、建設技能者数の減少率がより大きくなっているのだが、この背景として挙げられているのはコロナ禍による影響である。以上の通り、建設業界においては全般的なトレンドとして労働力が低減している状況が引き続いており、同社の製品の主要な販売先である仮設資材の施工業者においても人手不足やこれに伴う作業量の低減が顕在化しているとのことである。結果、同社による仮設資材の販売においても減少せざるを得ないところがあるとされている。

ヤグミグループの売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

2024年3月14日、同社はヤグミグループを完全子会社化する旨を公表しているに引き続いて、4月1日付でこれを実施している。現状におけるヤグミグループは、東海地方で最大規模であると同時に全国でも有数の業者として仮設資材の施工を展開する、[株式会社ヤグミ](#)（愛知県一宮市／東海地方に帰属）を中心とする企業グループである。建設工事現場で用いられる仮設資材の国内市場シェアで第1位とされる同社による完全子会社化に際しては、経営統合の進捗に伴う大きなシナジーの創出が期待されている。また、ヤグミグループには、仮設資材の施工を請け負うだけではなく、土木工事や貨物輸送などを展開している側面もあり、この観点においてもシナジーの創出が大きくなることが期待されている。即ち、新たな仮設資材関連サービスや建設関連サービスの創出に注力していくとのことである。なお、ヤグミグループに関しては、グループ各社の各決算を単純合算した場合、2023年11月期に対して売上高3,766百万円（前年比7.8%減）、営業利益249百万円（45.6%増）、営業利益率6.6%（2.4%ポイント上昇）での着地とのことである。

「ラピッドフロア」の施工イメージ



出所：会社データ

仮設資材部門における同社は、新たにインフラ関連分野への参入を進めている。2023年10月2日、同社は、「ラピッドフロア」の共同開発に係る公表を行っている。題して「労働力減少時代の社会インフラ整備・維持に貢献する、最新式吊り足場」である。2025年3月期の期末迄には売上収益が立ち上がり始める見込みとのことである一方、中長期的な観点においては、同社としての業績推移に対して大きな寄与をもたらす可能性があるとしてされている。

「ラピッドフロア」は、同社、株式会社 IHI インフラシステム（橋梁メンテナンス大手）、日建リース工業株式会社（仮設資材のレンタルで最大手）、以上の3社で共同開発されている。これは道路橋などの補修工事の際に用いられる仮設資材であり、例えば、高速道路の高架橋の下部を覆うようなかたちで施工されるとのことである。外部から遮断されている内部において、作業員が作業する作業場に相当する広いスペースが設けられており、ここで補修工事を行うことができるようになっているとのことである。

全国津々浦々の人々の生活や経済活動などを日々支えている数多くの道路橋などのかなりの部分においては老朽化が広がっており、維持補修を後押しする政府方針として、国土強靱化計画が進められているのは周知の通りである。実際にも、2030年には上述の道路橋などの概ね55%ほどが建設後50年を経過することから、点検や維持補修工事が急務になっているとのことである。そして、ここでの大きな課題となっているのは、先にも言及している通り、建設業界における人手不足である。特に、こういったインフラ関連など、それなりの専門性が求められる分野においてはなおさら解決すべき問題は深刻であるとも考えられよう。

そして、これに対するソリューションが、「ラピッドフロア」とのことである。「ラピッドフロア」の特徴として挙げられているのは、安全かつ簡単に組立・解体ができるようにシステム化されており、作業員の省力化や工期の短縮、更にはコストの削減を実現できることである。なお、以上に鑑みれば、ここで求められる専門性は限定的に留まる模様である。

物流機器部門（売上収益構成比 29.2%）

2024年3月期の実績においては、売上収益 3,697 百万円（15.3%減）での着地である。一方、2025年3月期に対する会社予想では売上収益 3,842 百万円（3.9%増）が見込まれている。また、中期経営計画の前提においては、2027年3月期に対して売上収益 4,220 百万円、2029年3月期に対して売上収益 4,360 百万円を達成することが織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、最終年度である2029年3月期に向けて3.4%である。即ち、同社としての増収に対する寄与度は限定的に留まることが織り込まれていると考えられよう。2024年3月期の実績を起点とした場合、中期経営計画の期間において見込まれている同社としての増収幅は7,321 百万円なのだが、仮設資材部門で6,659 百万円、物流機器部門で662 百万円と、仮設資材部門による寄与度が90%を超過することになる。

同社の有価証券報告書においては「販売実績」として、2023年3月期に対してアマゾンジャパン合同会社で売上収益 801 百万円を計上しているのに引き続いて、2024年3月期に対して売上収益 1,367 百万円を計上していることが開示されている。上述の物流機器部門の売上収益の規模や売上収益の動向と単純に比較した場合、同社の物流機器部門においては、引き続き EC 市場の拡大に伴う大型物流倉庫の新設による影響をかなり大きく享受している側面があることが示唆されよう。同社による説明によれば、2024年3月期においては大型物流倉庫などリピート案件を中心に安定した受注が認められたとのことである。また、大型物流倉庫のリピート案件に関しては、引き続き受注が堅調に推移している一方、将来的にも積極的に取り込んでいきたいとのことである。

2024年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	15,100	1,371	1,317	907
FY03/2024会予	2023年8月10日	1Q決算発表	15,100	1,371	1,317	907
FY03/2024会予	2023年11月10日	2Q決算発表	15,100	1,371	1,317	907
FY03/2024会予	2024年2月14日	3Q決算発表	15,100	1,371	1,317	907
FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	12,678	700	652	409
		増減額	(2,422)	(671)	(665)	(498)
		増減率	(16.0%)	(48.9%)	(50.5%)	(54.9%)
FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	15,100	1,371	1,317	907
FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	12,678	700	652	409
		増減額	(2,422)	(671)	(665)	(498)
		増減率	(16.0%)	(48.9%)	(50.5%)	(54.9%)
連結半期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	7,332	695	668	460
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年8月10日	1Q決算発表	7,332	695	668	460
1Q-2Q FY03/2024実績	2023年11月10日	2Q決算発表	6,621	520	496	339
		増減額	(711)	(175)	(172)	(121)
		増減率	(9.7%)	(25.2%)	(25.7%)	(26.3%)
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	7,332	695	668	460
1Q-2Q FY03/2024実績	2023年11月10日	2Q決算発表	6,621	520	496	339
		増減額	(711)	(175)	(172)	(121)
		増減率	(9.7%)	(25.2%)	(25.7%)	(26.3%)
連結半期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	7,768	676	649	447
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年8月10日	1Q決算発表	7,768	676	649	447
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年11月10日	2Q決算発表	8,479	851	821	568
		増減額	711	175	172	121
		増減率	9.2%	25.9%	26.5%	27.1%
3Q-4Q FY03/2024会予	2024年2月14日	3Q決算発表	8,479	851	821	568
3Q-4Q FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	6,057	180	156	70
		増減額	(2,422)	(671)	(665)	(498)
		増減率	(28.6%)	(78.8%)	(81.0%)	(87.7%)
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	7,768	676	649	447
3Q-4Q FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	6,057	180	156	70
		増減額	(1,711)	(496)	(493)	(377)
		増減率	(22.0%)	(73.4%)	(76.0%)	(84.3%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024		
売上収益	4,368	8,909	12,130	14,757	2,906	6,621	9,675	12,678		(2,078)
売上原価	3,316	6,758	9,211	11,257	2,224	5,154	7,507	9,880		(1,376)
売上総利益	1,052	2,150	2,919	3,499	681	1,467	2,168	2,797		(701)
販売費及び一般管理費	508	1,026	1,499	1,959	503	944	1,465	2,078		+119
その他の収益・費用(純額)	2	(10)	(31)	(38)	(0)	(1)	(8)	(19)		+19
営業利益	546	1,113	1,389	1,501	177	520	694	700		(801)
金融収益・費用(純額)	(16)	(35)	(51)	(67)	(12)	(23)	(37)	(47)		+19
税引前利益	529	1,077	1,338	1,434	165	496	656	652		(782)
法人所得税費用	161	325	415	448	56	154	215	241		(207)
当期利益	368	752	923	985	109	342	441	411		(574)
親会社の所有者	361	744	932	1,007	110	339	439	409		(598)
非支配持分に帰属する利益	6	8	(9)	(21)	(1)	2	2	1		+23
親会社の所有者に帰属する当期利益	361	744	932	1,007	110	339	439	409		(598)
売上収益伸び率	+12.5%	+8.2%	(4.0%)	(8.1%)	(33.5%)	(25.7%)	(20.2%)	(14.1%)		-
営業利益伸び率	+15.7%	(11.2%)	(26.8%)	(29.7%)	(67.5%)	(53.2%)	(50.0%)	(53.4%)		-
税引前利益伸び率	+16.6%	(11.5%)	(27.4%)	(30.5%)	(68.7%)	(53.9%)	(50.9%)	(54.5%)		-
当期利益伸び率	+18.1%	(10.7%)	(27.0%)	(30.2%)	(70.3%)	(54.5%)	(52.2%)	(58.3%)		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+15.5%	(12.1%)	(27.8%)	(30.6%)	(69.4%)	(54.3%)	(52.9%)	(59.3%)		-
売上総利益率	24.1%	24.1%	24.1%	23.7%	23.4%	22.2%	22.4%	22.1%		(1.6%)
売上収益販売管理費率	11.6%	11.5%	12.4%	13.3%	17.3%	14.3%	15.1%	16.4%		+3.1%
営業利益率	12.5%	12.5%	11.5%	10.2%	6.1%	7.9%	7.2%	5.5%		(4.7%)
税引前利益率	12.1%	12.1%	11.0%	9.7%	5.7%	7.5%	6.8%	5.1%		(4.6%)
当期利益率	8.4%	8.4%	7.6%	6.7%	3.8%	5.2%	4.6%	3.2%		(3.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.3%	8.4%	7.7%	6.8%	3.8%	5.1%	4.5%	3.2%		(3.6%)
法人所得税費用／税引前利益	30.4%	30.2%	31.0%	31.3%	34.0%	31.0%	32.8%	37.0%		+5.7%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024		
売上収益	4,368	4,540	3,221	2,626	2,906	3,715	3,053	3,003		+376
売上原価	3,316	3,442	2,452	2,046	2,224	2,929	2,352	2,373		+327
売上総利益	1,052	1,097	769	579	681	785	701	629		+49
販売費及び一般管理費	508	517	472	459	503	441	520	613		+153
その他の収益・費用(純額)	2	(13)	(20)	(7)	(0)	(1)	(7)	(10)		(2)
営業利益	546	566	276	112	177	342	173	5		(106)
金融収益・費用(純額)	(16)	(18)	(15)	(15)	(12)	(11)	(13)	(10)		+5
税引前利益	529	547	260	96	165	331	159	(4)		(100)
法人所得税費用	161	163	90	33	56	97	61	26		(7)
当期利益	368	383	170	62	109	233	98	(30)		(93)
親会社の所有者	361	382	188	75	110	229	99	(29)		(105)
非支配持分に帰属する利益	6	1	(17)	(12)	(1)	4	(0)	(0)		+11
親会社の所有者に帰属する当期利益	361	382	188	75	110	229	99	(29)		(105)
売上収益伸び率	+12.5%	+4.4%	(26.8%)	(23.5%)	(33.5%)	(18.2%)	(5.2%)	+14.4%		-
営業利益伸び率	+15.7%	(27.4%)	(57.2%)	(52.5%)	(67.5%)	(39.5%)	(37.2%)	(94.7%)		-
税引前利益伸び率	+16.6%	(28.3%)	(58.2%)	(56.5%)	(68.7%)	(39.6%)	(38.7%)	-		-
当期利益伸び率	+18.1%	(27.7%)	(59.5%)	(57.6%)	(70.3%)	(39.2%)	(42.2%)	-		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+15.5%	(28.3%)	(57.7%)	(53.3%)	(69.4%)	(40.1%)	(47.2%)	-		-
売上総利益率	24.1%	24.2%	23.9%	22.1%	23.4%	21.1%	23.0%	21.0%		(1.1%)
売上収益販売管理費率	11.6%	11.4%	14.7%	17.5%	17.3%	11.9%	17.0%	20.4%		+2.9%
営業利益率	12.5%	12.5%	8.6%	4.3%	6.1%	9.2%	5.7%	0.2%		(4.1%)
税引前利益率	12.1%	12.1%	8.1%	3.7%	5.7%	8.9%	5.2%	(0.1%)		(3.8%)
当期利益率	8.4%	8.5%	5.3%	2.4%	3.8%	6.3%	3.2%	(1.0%)		(3.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.3%	8.4%	5.8%	2.9%	3.8%	6.2%	3.3%	(1.0%)		(3.9%)
法人所得税費用／税引前利益	30.4%	29.9%	34.5%	34.8%	34.0%	29.5%	38.3%	-		-

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024		
くさび緊結式足場	1,886	3,883	5,155	5,866	977	2,465	3,877	4,970	(895)	
次世代足場	491	880	1,278	1,713	607	974	1,297	1,434	(279)	
その他の仮設資材	720	1,401	2,048	2,811	732	1,394	2,007	2,576	(235)	
仮設資材部門	3,098	6,165	8,482	10,391	2,317	4,834	7,182	8,981	(1,410)	
物流機器部門	1,270	2,743	3,648	4,365	589	1,787	2,493	3,697	(667)	
売上収益	4,368	8,909	12,130	14,757	2,906	6,621	9,675	12,678	(2,078)	
くさび緊結式足場	+5.2%	(1.1%)	(14.8%)	(20.8%)	(48.2%)	(36.5%)	(24.8%)	(15.3%)	-	
次世代足場	(5.5%)	(13.0%)	(20.7%)	(22.8%)	+23.6%	+10.6%	+1.5%	(16.3%)	-	
その他の仮設資材	(0.4%)	(5.5%)	(5.5%)	+0.6%	+1.6%	(0.5%)	(2.0%)	(8.4%)	-	
仮設資材部門	+2.0%	(4.0%)	(13.7%)	(16.4%)	(25.2%)	(21.6%)	(15.3%)	(13.6%)	-	
物流機器部門	+50.0%	+51.7%	+30.4%	+20.0%	(53.6%)	(34.8%)	(31.7%)	(15.3%)	-	
売上収益(前年比)	+12.5%	+8.2%	(4.0%)	(8.1%)	(33.5%)	(25.7%)	(20.2%)	(14.1%)	-	
くさび緊結式足場	43.2%	43.6%	42.5%	39.8%	33.6%	37.2%	40.1%	39.2%	-	
次世代足場	11.2%	9.9%	10.5%	11.6%	20.9%	14.7%	13.4%	11.3%	-	
その他の仮設資材	16.5%	15.7%	16.9%	19.1%	25.2%	21.1%	20.8%	20.3%	-	
仮設資材部門	70.9%	69.2%	69.9%	70.4%	79.7%	73.0%	74.2%	70.8%	-	
物流機器部門	29.1%	30.8%	30.1%	29.6%	20.3%	27.0%	25.8%	29.2%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024		
くさび緊結式足場	1,886	1,996	1,271	710	977	1,487	1,411	1,093	+382	
次世代足場	491	389	398	435	607	367	323	137	(298)	
その他の仮設資材	720	680	647	763	732	662	613	568	(194)	
仮設資材部門	3,098	3,067	2,317	1,909	2,317	2,517	2,348	1,798	(110)	
物流機器部門	1,270	1,473	904	717	589	1,198	705	1,204	+487	
売上収益	4,368	4,540	3,221	2,626	2,906	3,715	3,053	3,003	+376	
くさび緊結式足場	+5.2%	(6.5%)	(40.1%)	(47.7%)	(48.2%)	(25.5%)	+11.0%	+53.8%	-	
次世代足場	(5.5%)	(20.9%)	(33.8%)	(28.4%)	+23.6%	(5.8%)	(18.8%)	(68.5%)	-	
その他の仮設資材	(0.4%)	(10.3%)	(5.5%)	+21.8%	+1.6%	(2.7%)	(5.3%)	(25.5%)	-	
仮設資材部門	+2.0%	(9.4%)	(32.0%)	(26.4%)	(25.2%)	(17.9%)	+1.3%	(5.8%)	-	
物流機器部門	+50.0%	+53.2%	(8.5%)	(14.6%)	(53.6%)	(18.7%)	(22.0%)	+68.0%	-	
売上収益(前年比)	+12.5%	+4.4%	(26.8%)	(23.5%)	(33.5%)	(18.2%)	(5.2%)	+14.4%	-	
くさび緊結式足場	43.2%	44.0%	39.5%	27.1%	33.6%	40.0%	46.2%	36.4%	-	
次世代足場	11.2%	8.6%	12.4%	16.6%	20.9%	9.9%	10.6%	4.6%	-	
その他の仮設資材	16.5%	15.0%	20.1%	29.1%	25.2%	17.8%	20.1%	18.9%	-	
仮設資材部門	70.9%	67.5%	71.9%	72.7%	79.7%	67.7%	76.9%	59.9%	-	
物流機器部門	29.1%	32.5%	28.1%	27.3%	20.3%	32.3%	23.1%	40.1%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024		
現金及び現金同等物	2,103	1,877	1,938	2,063	1,798	2,409	1,654	1,843	(220)	
営業債権及びその他の債権	3,636	3,924	2,595	2,450	2,553	3,213	2,718	2,225	(224)	
棚卸資産	2,999	3,063	3,456	3,406	3,637	2,368	3,103	3,182	(223)	
その他	440	121	115	41	33	30	107	39	(2)	
流動資産合計	9,179	8,987	8,104	7,962	8,022	8,023	7,583	7,291	(670)	
有形固定資産	2,510	2,485	2,454	2,403	2,254	2,360	2,394	2,488	+84	
使用権資産	309	294	252	240	222	226	210	204	(35)	
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	0	
無形資産	1,375	1,375	1,389	1,387	1,378	1,370	1,362	1,352	(35)	
その他	70	74	79	79	91	96	99	117	+37	
非流動資産合計	13,487	13,451	13,396	13,332	13,168	13,275	13,287	13,384	+51	
資産合計	22,667	22,439	21,501	21,294	21,191	21,298	20,871	20,675	(619)	
営業債務及びその他の債務	1,434	1,002	648	664	833	799	1,278	1,045	+381	
借入金	1,885	1,933	1,498	4,242	4,244	3,996	1,490	1,490	(2,751)	
その他	629	665	337	335	434	566	309	407	+72	
流動負債合計	3,949	3,602	2,485	5,241	5,511	5,362	3,078	2,943	(2,297)	
借入金	3,237	2,989	2,991	-	-	-	1,960	1,963	+1,963	
その他	547	521	541	501	452	473	493	449	(51)	
非流動負債合計	3,784	3,510	3,532	501	452	473	2,453	2,413	+1,912	
負債合計	7,734	7,113	6,017	5,742	5,964	5,836	5,532	5,357	(385)	
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,896	15,287	15,465	15,545	15,221	15,452	15,330	15,310	(235)	
非支配持分	36	37	18	6	5	9	8	8	+1	
資本合計	14,932	15,325	15,483	15,552	15,227	15,462	15,339	15,318	(233)	
負債及び資本合計	22,667	22,439	21,501	21,294	21,191	21,298	20,871	20,675	(619)	
親会社の所有者に帰属する持分	14,896	15,287	15,465	15,545	15,221	15,452	15,330	15,310	(235)	
有利子負債	5,122	4,923	4,489	4,242	4,244	3,996	3,450	3,454	(787)	
ネットデット	3,019	3,046	2,551	2,178	2,445	1,586	1,795	1,611	(567)	
親会社所有者帰属持分比率	65.7%	68.1%	71.9%	73.0%	71.8%	72.5%	73.5%	74.0%	-	
ネットデットエクイティ比率	20.3%	19.9%	16.5%	14.0%	16.1%	10.3%	11.7%	10.5%	-	
ROE(12ヵ月)	10.4%	9.1%	7.2%	6.6%	5.0%	3.9%	3.3%	2.7%	-	
ROA(12ヵ月)	9.7%	8.6%	7.3%	6.5%	4.9%	3.9%	3.6%	3.1%	-	
在庫回転日数	83	81	129	152	149	74	120	122	-	
当座比率	145%	161%	182%	86%	79%	105%	142%	138%	-	
流動比率	232%	249%	326%	152%	146%	150%	246%	248%	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	(617)	(473)	163	686	217	1,316	1,529	1,973	+1,287
投資活動によるキャッシュフロー	(371)	(491)	(594)	(659)	(21)	(226)	(396)	(626)	+33
営業活動CF+投資活動CF	(988)	(965)	(431)	26	195	1,090	1,133	1,347	+1,321
財務活動によるキャッシュフロー	(372)	(625)	(1,089)	(1,424)	(461)	(745)	(1,543)	(1,569)	(145)
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(617)	143	637	522	217	1,098	213	443	(79)
投資活動によるキャッシュフロー	(371)	(119)	(103)	(64)	(21)	(204)	(170)	(229)	(165)
営業活動CF+投資活動CF	(988)	23	533	458	195	894	43	213	(244)
財務活動によるキャッシュフロー	(372)	(253)	(463)	(334)	(461)	(283)	(798)	(26)	+308

出所：会社データ、弊社計算

2025年3月期会社予想

2025年3月期に対する会社予想（開示：2024年5月10日）では、売上収益16,000百万円（前年比26.2%増）、営業利益1,600百万円（128.5%増）、税引前利益1,494万円（129.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円（144.1%増）が見込まれている。また、営業利益率10.0%（4.5%ポイント上昇）が見込まれている。なお、第2四半期累計期間に対して売上収益6,647百万円（0.4%増）、営業利益495百万円（4.9%減）、営業利益率7.4%（0.4%ポイント低下）が見込まれている一方、下半期に対して売上収益9,353百万円（54.4%増）、営業利益1,105百万円（518.8%増）、営業利益率11.8%（8.9%ポイント上昇）が見込まれている。



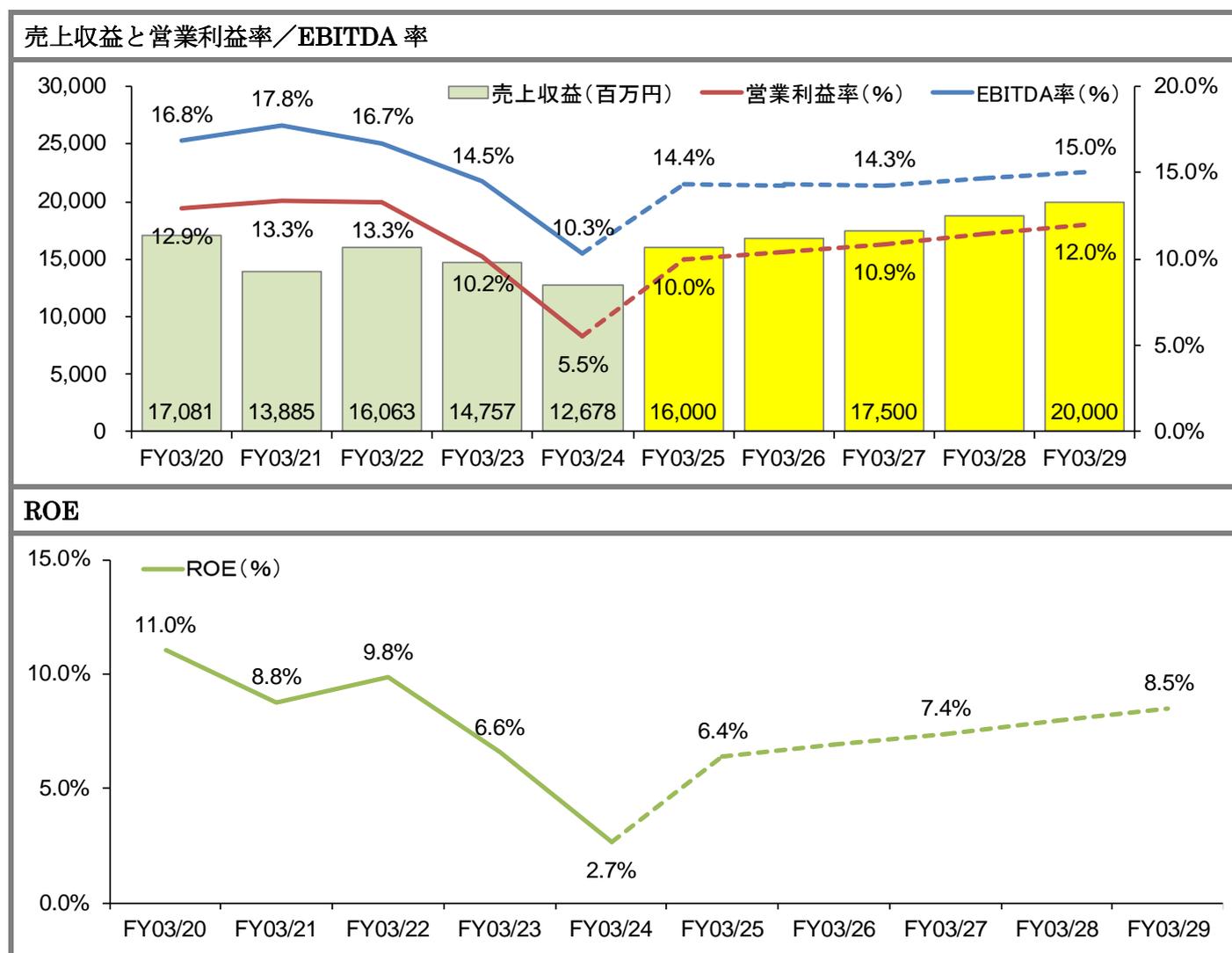
出所：会社データ、弊社計算（2025年3月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

同社によれば、第2四半期累計期間においては依然として厳しい経営環境が引き続くのだが、その渦中においても将来の成長に向けた準備を進めていくとのことである。一方、下半期においてはその成果の刈り取りを進めていくとのことである。また、ヤグミグループの完全子会社化に伴う寄与に関しては、単純に上乘せになるだけではなく、その初年度である2025年3月期においても事業連携強化に伴う新たな顧客の獲得や新たなサービスの展開が徐々に立ち上がっていくとされている。即ち、以上が第2四半期累計期間から下半期に向けて同社としての業績推移が好転していく背景として挙げられている。

一方、前年同期比という観点においては、第2四半期累計期間から下半期に向けて変化率がより大幅に好転する。比較の対象となる2024年3月期においては、第2四半期累計期間に偏重した業績推移であったことが背景として挙げられている。同社によれば、2024年3月期第2四半期累計期間における業績推移の水準は、コロナ禍の頃における当該期間との比較で概ね同等とのことなのだが、下半期においてはその水準を下回るまでに落ち込んでいるとのことである。即ち、2024年3月期から2025年3月期に向けては、第2四半期累計期間偏重型から下半期偏重型へと業績推移の動向がシフトしていくことから、2025年3月期の下半期においては前年同期比で顕著に大きな増益が達成されるとのことである。

中期経営計画

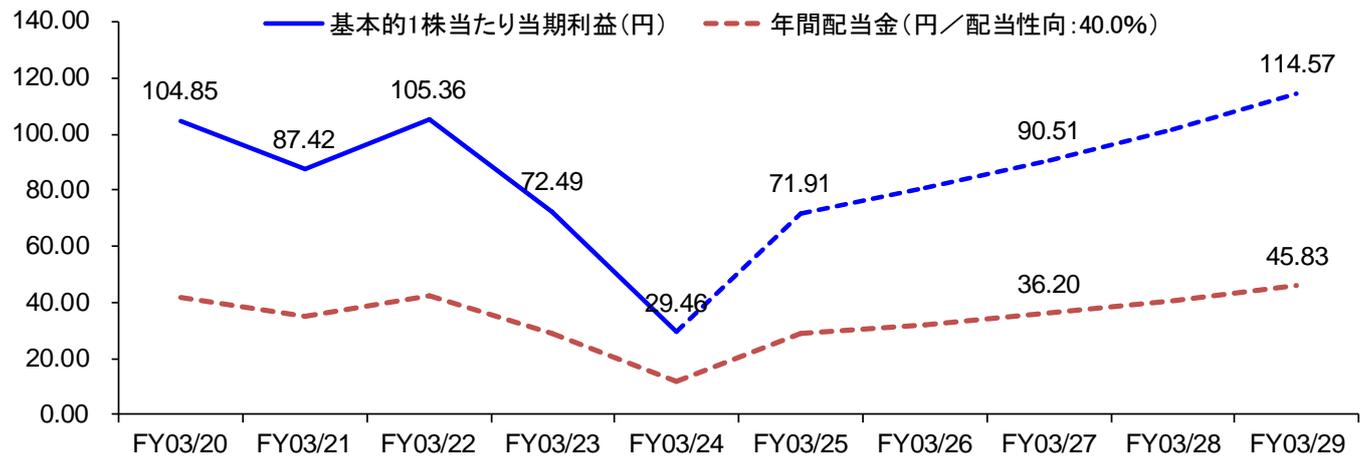
2024年5月9日、同社は、中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）を策定したことを開示している。数値目標として掲げられているのは、最終年度である2029年3月期に対して売上収益20,000百万円、営業利益2,400百万円、EBITDA 3,000百万円、以上を達成することである。



出所：会社データ、弊社計算

2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして9.5%、営業利益にして27.9%、EBITDAにして18.0%である。当該期間における営業利益率は5.5%から12.0%へと6.5%ポイント向上する一方、EBITDA率は10.3%から15.0%へと4.7%ポイント向上することになる。また、最終年度である2029年3月期に対してROEで8.5%（2024年3月期の実績で2.7%）を達成することも数値目標として掲げられている。

年間配当金

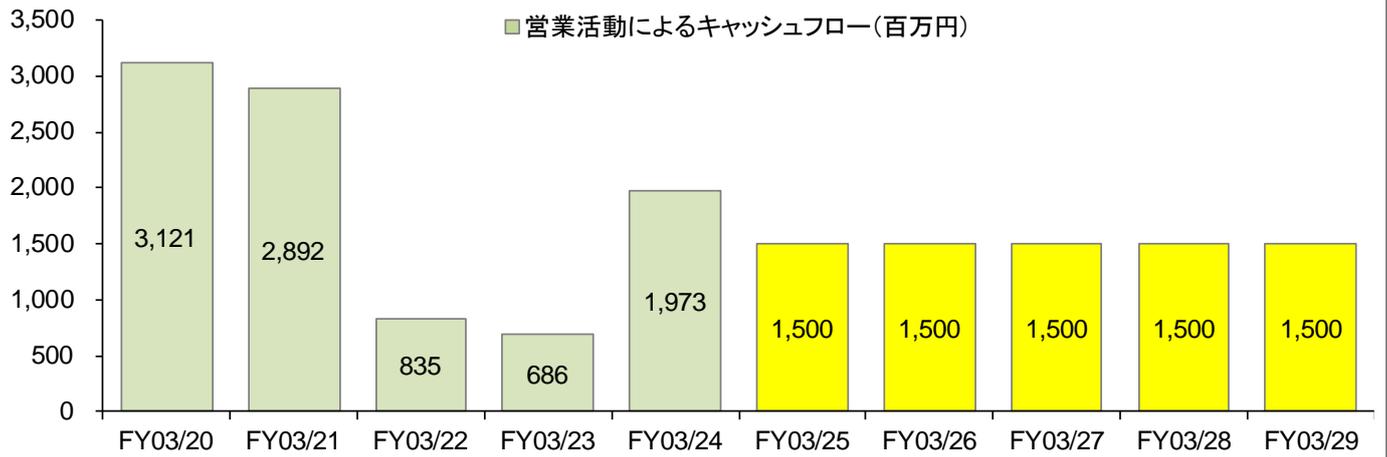


出所：会社データ、弊社計算

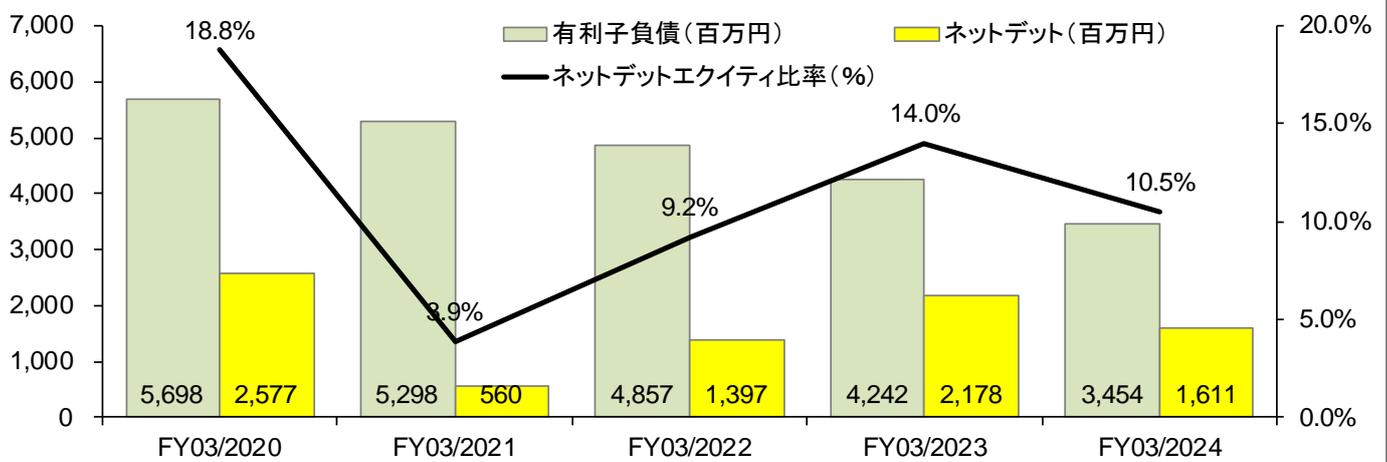
一方、当該期間を通して配当性向にして40.0%以上に相当する配当を実施するとのことである。初年度である、2025年3月期に向けては予定年間配当金32.00円(第2四半期末で16.00円、期末で16.00円/配当性向44.5%)である。また、中期経営計画の前提に基づけば、最終年度である2029年3月期に向けての年間配当金は45.83円(配当性向40.0%)を超過することが想定されよう。なお、2023年3月期に対して年間配当金32.00円(期末で32.00円/配当性向44.1%)であったのに引き続いて、2024年3月期に対して年間配当金32.00円(第2四半期末で16.00円、期末で16.00円/配当性向108.6%)である。即ち、積極的な株主還元に取り組んでいる同社においては、短期的に損益が落ち込んだ場合においても安定的な配当金額を維持する方針が採用されている模様である。更には、2024年3月期より第2四半期末と期末の年2回に分けた配当が始まっている。これに鑑みれば、株主における収益機会の頻度を高めていく方針も打ち出されている模様である。

2021年12月14日に公表されている旧中期経営計画(2022年3月期~2026年3月期)においては、2024年3月期に対して売上収益18,500百万円、営業利益2,270百万円、ROEで10.0%、以上が計画されていたものの、実績としては、売上収益12,678百万円、営業利益700百万円、ROEで2.7%と、かなり大きな下振れを余儀なくされている。背景として挙げられているのは、外部環境が悪化していることである。仮設資材部門及び物流機器部門の双方において金属加工業を展開している同社においては、調達する金属類などの原材料の価格高騰を製品の販売価格に転嫁してきており、結果的にこれが同社の製品に対する需要を減退させている側面が認められるとのことである。また、建設業界における人手不足に起因する建設工事の遅延も発生するに至っていることに加えて、中国での不動産不況の低迷なども同社の業績推移に対して悪影響を及ぼしているとのことである。以上の通りのオーガニックな側面における成長の停滞を受けて、同社はこれに対処するための事業戦略の見直しを進めている。現状に至る経緯においてその一環として実施されているのが、2024年4月1日のヤグミグループの完全子会社化である。同社は、仮設資材の「製造から施工まで」における強固なバリューチェーンを構築していくことを通して、今般の企業買収に伴うシナジーの創出を最大化していきたいとしている。

営業活動によるキャッシュフロー



有利子負債



出所：会社データ、弊社計算

過去5年間（2020年3月期～2024年3月期）における同社の営業活動によるキャッシュフローは総計で9,507百万円であるのに対して、中期経営計画の前提においては当該期間においてはこれが7,000百万円から8,000百万円になることが織り込まれている。単純平均としては7,500百万円であり、1年当たりで1,500百万円である。2024年3月期の配当金総額が445百万円であることに鑑みれば、配当に向けて少なくとも2,225百万円（＝445百万円×5年）が充当されることになる一方、少なくとも2,000百万円を投資に充当し、残額（最大で3,775百万円＝8,000百万円－2,225百万円－2,000百万円）を有利子負債の返済に充当するとのことである。ただし、ヤグミグループに続く有望なM&Aの機会があれば、むしろ有利子負債での資金調達をもってしてこれを実施するとのことである。

投資の対象として挙げられているのは、既存設備の更新や営業拠点の拡大である。更には、市場のトレンドに対応するためか、仮設資材部門におけるレンタルサービスの強化などに向けてレンタル資産を積み上げていくことも投資の対象として挙げられている。一方、2024年3月期の期末においてネットデットエクイティ比率10.5%であり、同社の有利子負債依存度は限定的に留まっているとも考えられよう。この状況に鑑みた一般論において事業会社として成すべきことは、有利子負債の返済ではなく、積極的なM&Aを含む事業投資の実施であると考えられよう。上述にて同社が示唆している通りである。

日本取引所グループが提唱している「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として第一義的に重要視していることとして挙げられているのは、2025年3月期に対する会社予想を着実に達成することに引き続いて、2026年3月期及びそれ以降に向けて中期経営計画の前提に沿った業績推移を達成していくことである。これが実現することを想定すればROE（資本効率の重要な指標）の水準も想定通りに向上する一方、株主還元においては右肩上がりでの配当を継続的に実施できることになる。結果、PERやPBRといった株価バリュエーションに関しても右肩上がりでの推移が達成されることが期待できるとのことである。また、中期経営計画の期間を経た後の更なる将来の飛躍に向けてESGに配慮した事業基盤を固めていくことも重要視されている。中期経営計画の期間において着実に想定に沿った業績推移を達成する一方で、これと同時に実現可能性の高い将来に向けての成長戦略を打ち出していくことが、同社への信頼性の向上、ひいては投資案件としての同社の株式に対する魅力を高めていくことに繋がると考えられている。

社会の持続的な成長との関連性が高い事業を展開している同社は、サステナビリティの概念に基づいた持続的な成長を達成することを目的として、その経営においてESGの観点を重要視しており、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）のそれぞれの課題に取り組んでいる。

環境（Environment）に関しては、「持続可能な社会への貢献」がテーマとして掲げられている。環境負荷軽減型製品の開発やカーボンニュートラル業界への効率的な製品供給に注力する一方、CO2排出削減を目指した取り組み（車両の電動化／排出モニタリング）にも注力することに加えて、廃棄物の削減（歩留まり改善／ペーパーレス化）を推進していくとのことである。社会（Social）に関しては、「働き方やダイバーシティ推進」がテーマとして掲げられている。社会課題の解決を目的とした事業を推進する一方、人材の育成強化や職場環境の整備を推進し、ダイバーシティとインクルージョンを引き上げていくとのことである。また、地域活性化の支援も推進していくとされている。企業統治（Governance）に関しては、「透明性を意識した健全な企業経営」がテーマとして掲げられている。社外取締役の登用などを通して実効性の高いガバナンスを確立していく一方、IRの充実を目的として投資家との建設的な対話を推進していくとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
売上収益	17,081	13,885	16,063	14,757	12,678	16,000	+3,321
売上原価	12,751	10,263	11,941	11,257	9,880	-	-
売上総利益	4,329	3,621	4,122	3,499	2,797	-	-
販売費及び一般管理費	2,127	1,809	1,978	1,959	2,078	-	-
その他の収益・費用(純額)	8	40	(7)	(38)	(19)	-	-
営業利益	2,210	1,853	2,135	1,501	700	1,600	+899
金融収益・費用(純額)	(70)	(68)	(71)	(67)	(47)	(106)	(58)
税引前利益	2,139	1,784	2,063	1,434	652	1,494	+841
法人所得税費用	671	541	651	448	241	494	+252
当期利益	1,467	1,242	1,411	985	411	1,000	+588
親会社の所有者	1,467	1,231	1,452	1,007	409	1,000	+590
非支配持分に帰属する利益	0	11	(40)	(21)	1	0	(1)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,467	1,231	1,452	1,007	409	1,000	+590
売上収益伸び率	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+26.2%	-
営業利益伸び率	+12.5%	(16.2%)	+15.3%	(29.7%)	(53.4%)	+128.5%	-
税引前利益伸び率	+12.9%	(16.6%)	+15.7%	(30.5%)	(54.5%)	+129.0%	-
当期利益伸び率	+10.2%	(15.3%)	+13.6%	(30.2%)	(58.3%)	+143.3%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+10.2%	(16.0%)	+17.9%	(30.6%)	(59.3%)	+144.1%	-
売上総利益率	25.3%	26.1%	25.7%	23.7%	22.1%	-	-
売上収益販売管理費率	12.5%	13.0%	12.3%	13.3%	16.4%	-	-
営業利益率	12.9%	13.3%	13.3%	10.2%	5.5%	10.0%	+4.5%
税引前利益率	12.5%	12.8%	12.8%	9.7%	5.1%	9.3%	+4.2%
当期利益率	8.6%	9.0%	8.8%	6.7%	3.2%	6.3%	+3.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.6%	8.9%	9.0%	6.8%	3.2%	6.3%	+3.0%
法人所得税費用/税引前利益	31.4%	30.3%	31.6%	31.3%	37.0%	33.1%	(3.9%)

出所: 会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
くさび緊結式足場	8,748	5,821	7,411	5,866	4,970	-	-
次世代足場	2,160	1,798	2,220	1,713	1,434	-	-
その他の仮設資材	3,635	3,199	2,793	2,811	2,576	-	-
仮設資材部門	14,544	10,818	12,425	10,391	8,981	12,158	+3,176
物流機器部門	2,536	3,066	3,637	4,365	3,697	3,842	+144
売上収益	17,081	13,885	16,063	14,757	12,678	16,000	+3,321
くさび緊結式足場	+6.5%	(33.5%)	+27.3%	(20.8%)	(15.3%)	-	-
次世代足場	(18.7%)	(16.8%)	+23.5%	(22.8%)	(16.3%)	-	-
その他の仮設資材	+6.8%	(12.0%)	(12.7%)	+0.6%	(8.4%)	-	-
仮設資材部門	+1.9%	(25.6%)	+14.9%	(16.4%)	(13.6%)	+35.4%	-
物流機器部門	(21.6%)	+20.9%	+18.6%	+20.0%	(15.3%)	+3.9%	-
売上収益(前年比)	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+26.2%	-
くさび緊結式足場	51.2%	41.9%	46.1%	39.8%	39.2%	-	-
次世代足場	12.6%	13.0%	13.8%	11.6%	11.3%	-	-
その他の仮設資材	21.3%	23.0%	17.4%	19.1%	20.3%	-	-
仮設資材部門	85.2%	77.9%	77.4%	70.4%	70.8%	76.0%	-
物流機器部門	14.8%	22.1%	22.6%	29.6%	29.2%	24.0%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
現金及び現金同等物	3,120	4,738	3,460	2,063	1,843	-	-
営業債権及びその他の債権	2,777	3,006	2,759	2,450	2,225	-	-
棚卸資産	2,405	1,483	2,467	3,406	3,182	-	-
その他	42	62	393	41	39	-	-
流動資産合計	8,345	9,290	9,081	7,962	7,291	-	-
有形固定資産	2,370	2,054	2,450	2,403	2,488	-	-
使用権資産	353	380	324	240	204	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,258	1,237	1,371	1,387	1,352	-	-
その他	71	51	66	79	117	-	-
非流動資産合計	13,274	12,945	13,434	13,332	13,384	-	-
資産合計	21,620	22,236	22,515	21,294	20,675	-	-
営業債務及びその他の債務	739	803	1,192	664	1,045	-	-
借入金	495	581	1,622	4,242	1,490	-	-
その他	783	1,044	737	335	407	-	-
流動負債合計	2,018	2,428	3,552	5,241	2,943	-	-
借入金	5,202	4,717	3,234	-	1,963	-	-
その他	611	647	569	501	449	-	-
非流動負債合計	5,814	5,364	3,804	501	2,413	-	-
負債合計	7,832	7,793	7,357	5,742	5,357	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,740	14,379	15,130	15,545	15,310	-	-
非支配持分	47	63	27	6	8	-	-
資本合計	13,788	14,443	15,158	15,552	15,318	-	-
負債及び資本合計	21,620	22,236	22,515	21,294	20,675	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	13,740	14,379	15,130	15,545	15,310	-	-
有利子負債	5,698	5,298	4,857	4,242	3,454	-	-
ネットデット	2,577	560	1,397	2,178	1,611	-	-
親会社所有者帰属持分比率	63.6%	64.7%	67.2%	73.0%	74.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.8%	3.9%	9.2%	14.0%	10.5%	-	-
ROE(12ヵ月)	11.0%	8.8%	9.8%	6.6%	2.7%	6.4%	-
ROA(12ヵ月)	10.0%	8.1%	9.2%	6.5%	3.1%	-	-
在庫回転日数	69	53	75	110	118	-	-
当座比率	292%	319%	175%	86%	138%	-	-
流動比率	413%	382%	256%	152%	248%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,121	2,892	835	686	1,973	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(515)	(181)	(817)	(659)	(626)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	2,606	2,711	18	26	1,347	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(1,227)	(1,104)	(1,306)	(1,424)	(1,569)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	14,089	14,103	14,103	14,103	14,103	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,994	14,091	13,789	13,902	13,906	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	207	193	193	-	-
基本的1株当たり当期利益	104.85	87.42	105.36	72.49	29.46	71.91	-
希薄化後1株当たり当期利益	104.21	87.09	105.35	72.49	-	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	975.26	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	-	-
1株当たり配当金	44.00	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	104.85	87.42	105.36	72.49	29.46	71.91	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	975.26	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	-	-
1株当たり配当金	44.00	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	-
配当性向	42.0%	40.0%	40.8%	44.1%	108.6%	44.5%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

E-mail: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769